

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ニッソー
(定款上の商号 株式会社 NITTOH)

【英訳名】 NITTOH CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野英樹

【本店の所在の場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区平安二丁目10番19号

【電話番号】 052 - 915 - 3210 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 伊藤寿朗

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社ニッソー 東京営業所
(東京都町田市小山ヶ丘三丁目2番地16)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,670,811	1,868,216	6,852,141
経常利益 (千円)	62,605	104,811	265,997
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	33,631	67,180	191,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,278	71,216	199,544
純資産額 (千円)	2,349,318	2,546,126	2,515,457
総資産額 (千円)	3,963,921	4,218,080	4,102,960
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.29	16.57	47.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.2	60.4	61.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種経済政策、原油価格の下落、株式市場の好況などを背景とした企業業績や雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復が見込まれる状況で推移いたしました。

当社グループの中心となっている住宅建築業界におきましては、住宅取得に対する諸政策は拡大、継続されているものの、本格的な回復には至らず、厳しい状況となりました。

このような経済状況のもとで、当社グループの建設工事業において、既設住宅向けのガス設備機器の取り替えや中規模建設物のリフォームや改修防水の件数が増加、また、大規模新築防水工事を受注したことにより、堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,868,216千円(前年同四半期比11.8%増)、営業利益は100,100千円(前年同四半期比79.1%増)、経常利益は104,811千円(前年同四半期比67.4%増)、親会社株式に帰属する四半期純利益は67,180千円(前年同四半期比99.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事業)

ユーティリティは、ガス設備工事及び太陽光発電システム設置工事を中心としております。戸建住宅向けのガス設備機器の新規組み込みや太陽光発電システム設置工事の件数は減少しております。しかし、既設住宅向けのガス設備機器の取り替え件数は増加しており、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は249,387千円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

リフォームは、住宅の新築を含めた各種住宅リフォームを中心としております。集合住宅などの中規模建設物に対する補修・修繕工事の件数が増加し、また、注文戸建新築住宅などの販売は堅調に推移したことにより、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は402,878千円(前年同四半期比5.9%増)となりました。

防水は、FRP防水、シート防水等の各種防水工事を中心としております。新築戸建住宅向けの防水工事の件数は減少いたしました。しかし、既設建物に対する改修案件の増加、大規模新築防水工事の受注があり、業績は伸長いたしました。この結果、売上高は501,918千円(前年同四半期比51.7%増)となりました。

以上の結果、建設工事業の売上高は1,154,184千円(前年同四半期比21.4%増)、営業利益は57,586千円(前年同四半期比189.0%増)となりました。

(住宅等サービス事業)

住宅等サービス事業は、住宅の保護という観点から、特に床下環境の改善及びシロアリ対策を中心としております。床下環境改善の防湿商品の販売は低調であります。新築戸建住宅向けのシロアリ予防工事及び既設住宅向けのシロアリ再予防工事の件数増加により、業績は伸長いたしました。

以上の結果、住宅等サービス事業の売上高は350,574千円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は75,974千円(前年同四半期比10.2%増)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業は、首都圏のビルの窓及び外壁のクリーニング、マンション、公共施設などの清掃管理サービスを中心としております。既存受託物件の維持管理コスト低減の意識を背景として、請負単価の低価格化への要請は依然として続いております。また、継続して新規受託物件の獲得に向けて、社員教育を徹底し、高品質のサービスを提供して他社との差別化を図るなどの諸施策を継続して実施しておりますが、作業回数の削減や順延により、業績確保は厳しい状況となりました。

以上の結果、ビルメンテナンス事業の売上高は363,457千円(前年同四半期比5.0%減)、営業利益は26,111千円(前年同四半期比9.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて115,120千円増加し、4,218,080千円となりました。主な増減は、売上債権の増加139,759千円、たな卸資産の増加28,309千円があったものの、現金及び預金の減少63,965千円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて84,450千円増加し、1,671,953千円となりました。主な増減は、仕入債務の増加69,843千円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて30,669千円増加し、2,546,126千円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加26,633千円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,400,000
計	13,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,060,360	4,060,360	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	4,060,360	4,060,360		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		4,060		186,072		145,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,053,000	4,053	
単元未満株式	普通株式 2,360		
発行済株式総数	4,060,360		
総株主の議決権		4,053	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニッター	名古屋市北区平安二丁目 10番19号	5,000		5,000	0.1
計		5,000		5,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,700	979,735
受取手形及び売掛金	871,970	1,011,730
たな卸資産	362,220	390,529
その他	127,567	137,881
貸倒引当金	5,504	5,714
流動資産合計	2,399,954	2,514,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	468,327	462,845
土地	937,767	937,767
その他（純額）	7,135	7,444
有形固定資産合計	1,413,231	1,408,057
無形固定資産		
その他	9,406	9,221
無形固定資産合計	9,406	9,221
投資その他の資産		
その他	282,621	287,028
貸倒引当金	2,253	390
投資その他の資産合計	280,368	286,638
固定資産合計	1,703,006	1,703,917
資産合計	4,102,960	4,218,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,476	653,320
短期借入金	115,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	50,400	50,400
未払法人税等		5,282
賞与引当金	80,002	42,877
完成工事補償引当金	12,900	21,500
その他	252,633	300,638
流動負債合計	1,094,412	1,189,017
固定負債		
長期借入金	36,600	24,000
退職給付に係る負債	258,886	263,114
長期未払金	23,840	23,840
その他	173,764	171,981
固定負債合計	493,090	482,935
負債合計	1,587,503	1,671,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	2,154,663	2,181,297
自己株式	1,241	1,241
株主資本合計	2,485,307	2,511,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,707	34,424
その他の包括利益累計額合計	29,707	34,424
非支配株主持分	443	238
純資産合計	2,515,457	2,546,126
負債純資産合計	4,102,960	4,218,080

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,670,811	1,868,216
売上原価	1,188,077	1,349,042
売上総利益	482,734	519,173
販売費及び一般管理費	426,855	419,073
営業利益	55,878	100,100
営業外収益		
受取利息	15	7
受取配当金	621	657
受取手数料	664	561
受取保険金	1,229	191
受取賃貸料	3,638	3,282
その他	2,072	1,657
営業外収益合計	8,241	6,357
営業外費用		
支払利息	409	257
賃貸費用	963	1,064
その他	140	325
営業外費用合計	1,514	1,646
経常利益	62,605	104,811
税金等調整前四半期純利益	62,605	104,811
法人税、住民税及び事業税	35,680	52,808
法人税等調整額	6,264	14,495
法人税等合計	29,415	38,312
四半期純利益	33,190	66,499
非支配株主に帰属する四半期純損失()	441	681
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,631	67,180

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	33,190	66,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	4,717
その他の包括利益合計	88	4,717
四半期包括利益	33,278	71,216
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,720	71,897
非支配株主に係る四半期包括利益	441	681

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	6,925千円	6,287千円
のれんの償却額	2,343千円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月21日 定時株主総会	普通株式	56,770	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月20日 定時株主総会	普通株式	40,546	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	951,078	337,058	382,674	1,670,811		1,670,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高		995	120	1,115	1,115	
計	951,078	338,054	382,794	1,671,927	1,115	1,670,811
セグメント利益	19,928	68,922	23,771	112,623	56,745	55,878

(注) 1. セグメント利益の調整額 56,745千円には、セグメント間取引消去6,335千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 63,080千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,154,184	350,574	363,457	1,868,216		1,868,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	755	701	215	1,671	1,671	
計	1,154,939	351,276	363,672	1,869,887	1,671	1,868,216
セグメント利益	57,586	75,974	26,111	159,672	59,572	100,100

(注) 1. セグメント利益の調整額 59,572千円には、セグメント間取引消去6,396千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 65,968千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円29銭	16円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	33,631	67,180
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	33,631	67,180
普通株式の期中平均株式数(株)	4,055,004	4,054,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月10日

株式会社 ニットー
(商号 株式会社N I T T O H)
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 義 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニットー(商号 株式会社N I T T O H)の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニットー(商号 株式会社N I T T O H)及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。